

# 地元就職で 描ける夢

～ 今から地方がバズる理由とは ～

日時  
2022年

11/26(土)

10:00～12:00 (受付9:30～)

会場

ホテル サンチェリー

(〒991-0031 寒河江市本町一丁目2-23)

参加費

無料

申込期限

11/16(水)

定員

先着150名 30歳以下限定

## 講話内容

2015年、政府が「地方創生」の旗を掲げてから7年。その間、人口減少と高齢化による地域社会の構造変化はますます進む一方、コロナ禍に端を発したライフスタイルの変化や大きな企業の本社地方移転など、グローバル化・大都市一極集中の流れにも、テクノロジーとイノベーションが推進力となり変化の兆しが見えつつある。

この劇的に変わっていく状況の中で地方で働く面白さ、これからの未来をご講演いただきます。



講師

佐藤繊維株式会社 代表取締役

さとう まさき  
佐藤 正樹 氏





## プロフィール

- 1966年 山形県寒河江市に生まれる
- 1989年 文化服装学院卒業後、東京のアパレルメーカーに勤務
- 1992年 山形県寒河江市へ戻り家業継承
- 2005年 佐藤繊維株式会社の代表取締役社長に就任
- 2010年 山形県ニット工業組合の理事長に就任
- 2015年 セレクトショップGEAをオープン
- 2018年 日本ニット工業組合連合会 理事長に就任
- 2019年 母校「文化服装学院」の同窓会「すみれ会」の会長に就任
- 2020年 一般社団法人寒河江市観光物産協会の会長に就任

## 受賞歴

- 2004年 山形県産業賞受賞
- 2008年 明日の日本を支える元気なモノ作り中小企業300社受賞
- 2009年 第3回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞受賞
- 2011年 山形新聞3P賞 繁栄賞受賞  
EOY(アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー) 東北グランプリ受賞
- 2012年 東北ニュービジネス大賞受賞
- 2013年 JBKS2013 グランプリ受賞
- 2016年 MFUマイスター(技術遺産)認証
- 2017年 春の褒章 藍綬褒章受章
- 2018年 第40回織研賞受賞 JBKS2018グランプリ受賞
- 2019年 JBKS2019準グランプリ受賞
- 2020年 Forbes JAPAN SMALL GIANTS AWARD2019-2020  
CUTTING EDGE賞受賞
- 2021年 日経新聞主催 スタ☆アトピッチ 準グランプリ受賞

佐藤繊維は、1932年(昭和7年)、山形県寒河江市にて紡績業を生業とし創業した紡績・ニットメーカーです。  
糸づくりから製品の仕上げに至るすべての工程において「日本のものづくり」を大切にし、独自の目線と自由な発想で、オリジナリティ豊かな製品を世界に向けて発信しています。

創業当初から続く紡績部門は、ウールや獣毛系の特殊形状意匠糸や工業用紡績糸に加え、コットン、リネンなど植物性天然繊維の企画開発にも近年、注力しています。

ニット製品のプロダクトにおいては、2001年、自社ブランド「M.&KYOKOエムアンドキョウコ」をローンチ。  
その後、FUGAFUGAフーガフーガ、991キューキューイチ、その他、自社ブランドの企画からプロダクトの全てを自社にて精力的に推進。またOEM、ODMの研究開発、企画、製造のすべてを国内で行っています。

### 感染対策・注意事項

※新型コロナウイルス感染拡大の状況により、中止となる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

- ※会場では感染対策に努めながら開催いたします。
- ※参加者はマスク着用をお願いいたします。
- ※アルコール消毒にご協力をお願いいたします。
- ※当日に発熱や咳がでる方の参加はお控えください。



## お申込み方法・申込み先

お申込みフォーム・メール・FAXのいずれかにて **11月16日(水)** までにお申込みください。

### お申込みフォームにてお申込みの場合

こちらの二次元コードを読み取り  
必要事項をご入力ください。



### メールにてお申込みの場合

【団体名】【受講者名】【TEL】を記載の上、  
下記メールアドレスにお送りください。

**sagae.impulse@gmail.com**

### FAXにてお申込みの場合

下記申込書に必要事項をご記入の上、お送りください。

## 11月26日(土)開催 「佐藤正樹講演会」 受講申込書

寒河江市商工会青年部 宛 (FAX 0237-86-7526) ※このままのサイズでFAXしてください。 申込日(令和4年 月 日)

団体名			
受講者名	TEL	( )	-

※本申込書にご記入いただいた個人情報は、主催者からの各種連絡・情報提供のために利用する他、参加者の実態調査・分析のために利用することがあります。